

派遣者番号	30K18	氏名	井熊 毅
研究主題 —副主題—	学校現場における多忙、多忙感・負担感の現状把握と「現場レベル」での改善策検討		
派遣先	早稲田大学教職大学院	担当教官	遠藤 真司
所属校	千代田区立麹町小学校	校長	額賀 聡

キーワード：多忙 多忙感 負担感 働き方改革

## 1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

教員の日常の業務は、多様性、複線性を含みながら展開し、同時並行的に、継続と中断とを繰り返しながら処理されている。「中心的業務（授業準備等）を常に最優先に」「決まった業務を決められた予定どおりに」執り行うことが困難であるのが、教員の業務の特性であり、多忙、多忙感・負担感の要因の一つと言える。

文部科学省や各教育委員会では、この問題を解消すべく、様々な方策を検討しているが、「教員は、仕事を増やすのが得意で、仕事を減らすことに罪悪を感じている。」などとも言われることがあるように、現場レベルで業務を軽減する余地も十分にあると考えられる。そこで私は、現職教員として大学院で研修をしている今、教員として所属校の職務に従事しつつ、教員の業務遂行の状況を客観的に考察することが可能であろうと考え、『学校現場における多忙、多忙感・負担感の現状把握と「現場レベル」での改善策検討』について研究することとした。

さらに、文部科学省や各教育委員会などによる政策の意図と現場の教員の意識やニーズとの合致性や、各政策の実現可能性および実効性を検討することで、各政策を最大限に生かした校務改善が可能になると考えた。

## 2 研究の内容（仮説）・研究の方法

所属校での勤務経験、他校教員との関わりの中で、「印象的」に捉えた多忙の要因と、そこから考え得た改善のための方策について記す。

### （1）中心的職務に充てる時間がないことが、多忙、多忙感・負担感を生じさせる

子供の笑顔を目にしたり、成長を実感できたりするとき、まさに「教師冥利に尽きる」と感じる。志をもって教職に就いたものであれば、誰もがこ

う感じるであろう。それらが顕著に表出するのは授業や学校行事である。使命感の強い教員であるほどに、これらの職務に負担感を感じにくいであろう。さらに、所属校では、（決して奨励されるべきではないが）これらの業務に対しては、超過勤務も厭わないという教員も多いのが実情である。また、授業準備や教材作成の成果は（たとえ、教員の主観的、感覚的なものであっても）、比較的短時間で確認できることもあり、やりがい、達成感、成就感を得やすい職務であるため、負担感をもつ教員は少ないのではないかと考える。むしろ、中心的職務にあたる時間がとれないことこそが、多忙、多忙感・負担感の根源であると考えられる。

### （2）「同僚性」「チームとしての学校」の捉え方を見直す

同僚性が望ましい方向に構築されるならば、それらの機能が校務改善にもたらす影響は計り知れない。しかし、構成メンバーによる同僚性やチームワークの過剰な意識は、時として学校現場の多忙を深刻化しかねないと考えられる。あらゆる業務に複数の教員であたるのが最善であるという職員室文化が、多忙を深刻化させている場面もあるのではないかと考える。チームワークによるピア・プレッシャーが、同僚からの評価の過剰な意識や失敗に対する不安の増幅を招き、常に言外の圧力を感じながら「付度」して職務に当たる必要が生じるのではないかと考える。

### （3）行事等の計画・立案・文書作成に費やす時間を減らす

運動会や学芸会、入学式、卒業式、避難訓練など、あらゆる行事等で、前年度（前回）の「反省」や「評価」を最大限に反映させるべく、計画の検討や文書の改訂が行われている。このことが、それ以前に指摘され、改善してきた部分を崩してしまい、再度「反省」「改善点」として挙げられるという「堂々巡り」に陥っている。新たな教育的課題や社会の要請を教育活動に反映させることは

大切であるが、「反省」「改善点」の重要度や緊急性をしっかりと見極めた上で、「基本的には前年踏襲」という「基本形」を大切にすることで、執務時間の削減が可能なのではないか。

#### (4) 周辺の職務を閑散期にまわす（業務量を長いスパンで平均化する）

授業期間中は中心的業務に十分な時間を割くことができるよう、長期休業中等、閑散期に回せる周辺の職務を整理することが重要であると考え。学校行事等も、このことを前提に年間行事予定に配することで、多忙、多忙感・負担感を軽減できると考える。

#### (5) 事務作業を徹底的にマニュアル化する

各教員が担う業務量の偏りを少なくすることも重要である。現状、分掌として一部の教員に割り当てられている業務を、「各教員」「各学年」の業務とし、取りまとめ担当は事務職員に依頼する。例えば、転出入関連事務や教科用図書関連事務などは、マニュアルさえあれば、誰にでもできる業務である。さらに、保護者とのやり取りの窓口となり、児童により近い存在である担任や当該学年の教員があたることで、よりスムーズに処理することが可能である。取りまとめ担当を事務職員に依頼できれば、関係諸機関との連絡も、授業時間を避けるなどの時間の制約が少なく円滑に行えるであろう。

上記の仮説について、所属校を含む東京都内の公立小学校16校における質問紙調査、実習校における観察、インタビューなどを複合的に考察し、現場レベルで取り組むことができる具体的な多忙、多忙感・負担感の軽減策を検討し提案する。

### 3 研究の結果

#### (1) 業務の重要度と負担感に関する意識調査

「授業の準備」は、最も重要であると感じていると同時に、負担感を感じている教員が少ない。負担感があると回答した理由としても、「やりたいが時間が確保できない」という意見が多く、やはり、「やるべき」「やりたい」授業の準備に十分な時間がかけられないことが、多忙感を増幅させているようである。同質問紙上で記入してもらった職務上の悩みに関する自由記述でも同様の記述が非常

に多かった。

また、「提案文書等の作成」は、重要であると認識しながら、負担感を強くもつ教員が多かった。自由記述とインタビュー調査によると、「決裁に時間がかかる。」「度々修正が必要になる。」といった意見のほかに、「文書作成の煩わしさから、ゲストティーチャーの招聘など、教育的意義が大きいと感じる新しい取組をためらう（断念する）ことがある。」との話もあった。

#### (2) バーンアウト尺度に基づく勤務状況調査

バーンアウト尺度に基づく勤務状況調査の結果を因子分析し、グループ（学校）の平均を比較したところ、バーンアウト傾向にある教員の多い（少ない）学校、日々の仕事に意欲的に取り組んでいる教員の多い（少ない）学校がはっきりと見えてきた。

### 4 研究の考察

調査の結果から、文書作成の簡素化や決済ラインの改善が、学校現場で可能な働き方改革の再重要ポイントであると考えられる。

また、会議の在り方（時間や回数ではなく）を検討することは、校務改善の一要点になると考えられる。「研修」については、実施時期の改善とニーズの反映が必要である。

バーンアウト尺度による調査は、質問紙に続いて抽出校におけるインタビュー調査も実施したが、抽出校間での明確な差異は見いだすことができなかった。教員の多忙の要因は、複雑かつ多様であることを実感した。

### 5 今後の展望

中央教育審議会の答申では、外部人材の確保や勤務時間および授業時数への対応など、学校現場の多忙解消のために非常に有効な政策が示されている。教員は、それらを踏まえ、現場レベルでより具体的に、職務を精選したり、制度を活用する体制を整えたりすることが肝要である。

また、教育行政機関においては、学校が果たすべき役割とそうでないことについて、対外的に明示することが、多忙解消はもとより、家庭や地域社会の学校に対する信頼回復にも大きくつながると考えている。